

プライバシーポリシー ～ 個人情報保護方針 ～

【基本方針】

ファシリティ パートナーズ株式会社は、個人情報保護法の重要性とお客さまの信頼に基づく責任を認識し、個人情報の厳正かつ適正な取り扱いならびに安全な管理のために適切な対策の実行および継続的な改善を行います。

第1条（個人情報）

「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号、以下「個人情報保護法」といいます。）にいう「個人情報」を指し、生存する個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別できるもの又は個人識別符号が含まれるものを指します。

第2条（個人情報の取得と利用）

当社は、以下の目的に必要な範囲で、ご本人の個人情報を取得し、取得した情報を利用させていただきます。以下の目的の範囲を超えて個人情報を利用する場合には、事前に適切な方法でご本人からの同意を得るものとします。

- ① 当社のサービス（以下「本サービス」といいます。）を提供するため
- ② 本サービスの内容を改良・改善し、又は新サービスを開発するため
- ③ 本サービスの新機能、更新情報、キャンペーン等及び当社が提供する他のサービスのご案内（電子メール、チラシ、その他のダイレクトメールの送付を含む）のため
- ④ メンテナンス、重要なお知らせなど必要に応じたご連絡のため
- ⑤ 本サービスに関する利用者からのお問い合わせに回答するため（本人確認を行うことを含む）
- ⑥ 本サービスの利用状況を利用者にご報告するため
- ⑦ 本サービスに関するアンケート・取材等のご協力依頼や各種イベントへのご参加をお願いし、又はその結果などをご報告するため
- ⑧ 本サービスの利用履歴等を調査・分析し、その結果を本サービスの改良・開発や広告の配信に利用するため
- ⑨ 利用規約に違反した利用者や、不正・不当な目的で本サービスを利用しようとする利用者の特定をし、ご利用をお断りするため

第3条（個人情報の管理と保護）

個人情報の管理は、厳重に行うこととし、次に掲げる場合を除き、ご本人の同意がない限り、第三者に対しデータを開示・提供することはいたしません。また、安全性を考慮し、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏えい等のリスクに対する予防並びに是正に関する対策を講じます。

- ① 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合
- ② 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合
- ③ 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合
- ④ 業務を円滑に遂行するため、利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いの全部又は一部を委託する場合
- ⑤ 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報が提供される場合
- ⑥ その他法令で認められる場合

第6条（個人情報の取扱いの委託）

当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報の取扱いの全部又は一部を委託する場合がございます。この場合、当社は、委託先としての適格性を十分審査するとともに、契約にあたって守秘義務に関する事項等を定め、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

第7条（個人情報の開示）

当社は、ユーザーから、個人情報保護法の定めに基づき個人情報の開示を求められたときは、ユーザーご本人からのご請求であることを確認の上で、ユーザーに対し、遅滞なく開示を行います（当該個人情報が存在しない時はその旨を通知いたします。）。ただし、個人情報保護法その他の法令により、当社が開示の義務を負わない場合は、この限りではありません。

第8条（個人情報の訂正及び利用停止等）

1. 当社は、ユーザーから、個人情報が真実でないという理由によって、個人情報保護法の定めに基づきその内容の訂正を求められた場合には、他の法令の規定により特別の手続が定められている場合を除き、ユーザーかご本人からのご請求であることを確認の上で遅滞なく必要な調査を行い、その結果に基づき、個人情報の内容の訂正又は利用停止を行い、その旨をユーザーに通知します。
2. 当社は、ユーザーから、個人情報が、予め公表された利用目的の範囲を超えて取り扱われてい

るという理由、又は不正の手段により取得されたものであるという理由により、その利用の停止又は消去（以下「利用停止等」といいます。）を求められた場合には、遅滞なく必要な調査を行い、その結果に基づき、個人情報の利用停止等を行い、その旨ご本人に通知します。ただし、個人情報の利用停止等に多額の費用を有する場合その他利用停止等を行うことが困難な場合であって、ご本人の権利利益を保護するために必要なこれに代わるべき措置をとれる場合は、この代替策を講じます。

第9条（プライバシーポリシーの変更手続）

当社は本ポリシーの内容を適宜見直し、その改善に努めます。本ポリシーの内容は、法令その他本ポリシーに別段の定めのある事項を除いて、変更することができるものとします。変更後のプライバシーポリシーは、当社所定の方法により、利用者に通知し、又は当社ウェブサイトに掲載したときから効力を生じるものとします。

第10条（お問い合わせ窓口）

ご意見、ご質問、苦情のお申出その他個人情報の取扱いに関するお問い合わせは、下記の窓口までお願いいたします。

ファシリティ パートナーズ株式会社

東京都中央区日本橋堀留町 1-2-10

個人情報取扱責任者：経営管理部 総務グループ グループマネージャー

連絡先：03-6821-0681 （平日 9 時～17 時）

➡ 個人情報の保護に関する法律に基づく公表事項については、次ページをご参照ください

改定 2022 年 4 月 1 日

施行 2005 年 3 月 1 日

ファシリティ パートナーズ株式会社
代表取締役 伊藤 永利

個人情報保護に関する法律に基づく公表事項について

当社が取扱う個人情報に関し、「個人情報の保護に関する法律」（以下「法」といいます。）で「公表等」を義務付けられている事項を含め以下のとおりご案内いたします。

1. 個人情報の利用目的

当社が取り扱う個人情報の利用目的は以下の通りです。

事業内容	利用目的
マンション管理業	<ol style="list-style-type: none"> 1. 管理組合との間で締結した管理委託契約等業務履行のため 2. 管理費等の引落のため 3. お客様への緊急時の連絡 4. 工事請負契約に伴う業務履行のため
不動産仲介業	<ol style="list-style-type: none"> 1. 不動産の購入申込書に関する業務の履行（ご購入のお客様） 2. 不動産の売却承諾書に関する業務の履行（ご売却のお客様） 3. 媒介契約書（宅地建物取引業—以下「宅建業」と言う—法 34 条の 2）に関する業務の履行（ご売却・ご購入のお客様） 4. 重要事項説明書（宅建業法 35 条）に関する業務の履行（ご売却・ご購入のお客様） 5. 売買契約書（宅建業法 37 条）に関する業務の履行（ご売却・ご購入のお客様） 6. 売買物件の引渡し、アフターサービスに関する業務の履行（ご売却・ご購入のお客様） 7. 不動産の売買、賃貸、管理、リフォーム、損害保険などの不動産関連業務のご紹介 8. 上記 1～7 についての、郵便物、電話、ファックス、電子メール、訪問などによる情報の提供 9. 上記 1～7 についての、顧客動向、商品開発などのための調査や分析 10. 上記 1～6 の利用目的の達成に必要な範囲での、個人情報の第三者への提供 <p>その他、ご購入・ご売却の手続きにあたり、書面、証明書などのご提出やご記名をいただく場合があります。</p>

従業者および採用に関する情報の利用	利用目的
従業者雇用管理	人事労務管理、福利厚生および健康管理のため
採用活動	1. 採用応募者への連絡 2. 採用選考のため

2. 当社が委託を受けた個人情報の利用目的について

① 当社が委託を受けた個人情報の利用目的

取得方法	利用目的
委託元組織からの取得	委託契約の遂行のため
指定管理者	委託契約の遂行のため
損害保険代理店	保険申し込みの受付、契約締結、契約管理等、代理店業務追行のため
求人サービス提供者からの取得	採用活動、雇用管理のため

② 直接または間接的に個人情報を取得する場合の利用目的

個人情報の類型	利用目的
理事長 CS アンケート	お問い合わせ、又はご要望事項への対応を行うため
コールセンターへのお問い合わせ情報（録音記録含む）	お問い合わせ、又はご要望事項への対応を行うため サービス向上のため、内容確認のため
ウェブサイト	お問い合わせ、又はご要望事項への対応を行うため
紹介書（物件の紹介）	お問い合わせ、又はご要望事項への対応を行うため

③ 委託された個人情報の利用目的

個人情報の類型	利用目的
管理委託契約書を締結したマンション管理組合から委託された組合員等の個人情報	<ol style="list-style-type: none"> 1. 管理規約等に定める業務を遂行するため 2. 入居説明会のご案内等ご入居までの諸案内発送のため 3. 管理事業の営業活動、顧客動向分析、商品開発等の調査分析のため 4. マンションの管理又は暮らしに役立つ各種の情報を適宜提供するため
マンション分譲主から委託された新規分譲マンションご契約者の個人情報	<ol style="list-style-type: none"> 1. マンション管理業務遂行のため 2. ご入居までの諸案内発送のため 3. お引越業者の紹介、又は当社サービスのご案内のため
保険代理業務に係るご契約情報	当社が代理店契約を締結している保険会社が取扱う商品・サービスの提供のため

3. 当社が取得した個人情報の第三者提供が予定される事業は以下の通りです。

事業	第三者提供の有無または例示
不動産仲介業	<ol style="list-style-type: none"> 1. 契約の相手方となる者、およびその見込み顧客 2. 他の宅建業者 3. 指定流通機構（レインズ：宅建業法に基づく国土交通大臣の指定を受けた機構。売却物件および成約物件の情報） 4. インターネット広告などの掲載事業者、団体など 5. 不動産管理などに関する管理会社・警備会社など 6. 融資に関する金融機関、保証会社など 7. 登記に関する司法書士、土地家屋調査士など 8. 売却希望のお客様の価格査定依頼者（価格査定における宅建業法に基づく「意見の根拠」。売却物件および成約物件の情報）

4. 従業者、採用内定者、応募者の当社が取得した個人情報のうち住所、氏名、性別、生年月日、電話番号等の項目を書簡、郵便物、電話、電子メール等により第三者へ提供いたします。

【従業者の情報において個人情報を提供する第三者の例示】

- ① 法令による届け出をする各種機関および法令に定める各種機関
- ② 福利厚生に関する代行会社等および医療関係機関
- ③

【採用内定者の情報において個人情報を提供する第三者の例示】

- ① 法令による届け出をする各種機関および法令に定める各種機関
- ② 医療関係機関

【応募者の情報において個人情報を提供する第三者の例示】

法令による届け出をする各種機関、および法令に定める場合、応募再就職に関する報告が必要な機関を除き、応募者の個人情報は第三者へは提供いたしません。

5. 「保有個人データ」に関する事項

個人情報取扱事業者の名称	ファシリティ パートナーズ株式会社
保有個人データの利用目的	上記、1、2の①～③の利用目的
利用目的の通知および開示等の求めの手續	<p>当社の「保有個人データ」についての開示等の求めは、以下の手續により受付いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①お申し出先：当社窓口（下記に記載） ②お申出書式：指定書式によりお申出ください。 ③お申出方法：郵送等 ④本人であることの確認：お申出方法により適切な方法でご本人様の確認をさせていただきます。
利用目的通知および開示等の求めの手数料の額	<p>お申出内容により次の手数料を申し受けます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①個人データの利用目的の通知：2,000円／1件 ②個人データの開示：2,000円／1件 <p>なお、手数料は当社が指定する口座へお振込みください。</p>
取扱いに関するご相談、苦情窓口	<p>お客様より当社が保有する個人データの開示等のお申出、個人情報の取扱いに関するお問い合わせ、ご相談に関しての窓口は下記のとおりです。</p> <p>〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-2-10 ファシリティ パートナーズ株式会社 経営管理部 総務グループ 個人情報保護担当 TEL 03-6821-0681</p>

Email privacy@f-p-i.co.jp ※@は半角変換してください

6. 安全管理措置に関する事項

当社は、個人データの漏えい、滅失または毀損の防止その他の個人データの安全管理のため、次の通り必要かつ適切な措置を講じております。

組織的安全管理措置	個人データの取扱いに関する管理責任者の設置をするとともに、管理体制の構築、社内規程の整備、継続的な改善など組織的な管理体制を構築しています。
人的安全管理措置	個人データの取扱いに関する留意事項について、全ての従業員に定期的な研修を実施しています。
物理的安全管理措置	個人データを取り扱う区域において、従業員の入退室管理、文書の保管時における施錠などの対策を講じます。
技術的安全管理措置	アクセス制御を実施して、担当者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。

7. 個人情報統括責任者

経営管理部 総務グループ グループマネージャー

2022年4月1日

ファシリティ パートナーズ株式会社
代表取締役 伊藤 永利